

# 平成 29 年 度 予 算 の 概 要

平成 29 年 2 月

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

## 歳入歳出予算

### 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		9,432,296
	1 分担金	9,432,296
2 使用料及び手数料		14,771
	1 使用料	14,771
3 国庫支出金		20,297
	1 国庫補助金	20,297
4 財産収入		5,321
	1 財産売却収入	5,321
5 諸収入		3,926,675
	1 預金利子	9
	2 雑収入	3,926,666
6 組合債		51,000
	1 組合債	51,000
歳入	合計	13,450,360

### 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		2,995
	1 議会費	2,995
2 総務費		525,770
	1 総務費	525,770
3 廃棄物処理費		10,452,517
	1 廃棄物処理費	10,452,517
4 公債費		2,459,078
	1 公債費	2,459,078
5 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	13,450,360

## 平成 29 年度 大阪市・八尾市・松原市環境施設組合一般会計予算

歳出歳入予算総額 13,450,360千円

### 事業の概要

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合は、大阪市、八尾市、松原市から排出される一般廃棄物の焼却処理処分を共同で行うことを目的として、3市を構成団体とする一部事務組合として、平成 27 年 4 月 1 日から事業を開始しています。

平成 29 年度予算については、ごみ焼却工場、北港埋立処分場の安定稼働にかかる運営及び維持管理にかかる事業費とともに、平成 28 年度から引き続き住之江工場の更新に向けた生活環境影響調査等の事業費を計上しております。

歳出においては、水銀に関する水俣条約発効に関わり、水銀等の大気中への排出を規制する大気汚染防止法の一部が改正されるなど、排ガス中の水銀排出基準値が強化されることとなっており、排ガス中の水銀排出抑制設備の整備を早急に行う必要があること、また、公共工事設計労務単価上昇に伴い、直接的に整備工事費の上昇に繋がるなど、整備工事費の増に大きく影響しています。

一方で、歳出の増が直接分担金に影響しないように、6工場稼働体制における安定運転による売電量の増など、環境施設組合の独自収入である発電収入の確保に努めることとし、構成団体の負担を極力増加させないように予算編成を行いました。

分担金については、一部事務組合の事業運営にかかる議会費や総務費、ごみ焼却工場、北港埋立処分場の事業費並びに同施設にかかる公債費等を平成 29 年度のごみ搬入計画量割を基本として各市で分担するものです。

### 事業費の内容

平成29年度の環境施設組合の事業運営にかかる歳入歳出予算総額として、歳入歳出それぞれ134億5,036万円を計上しています。

#### [ 歳 出 ]

・ 議会費 299万5,000円

組合の議員報酬等287万1,000円、及び議会運営に要する経費として12万4,000円を計上しています。

・ 総務費 5 億2,577万円

本庁舎の管理費8,226万7,000円、財務会計・人事給与システム等のサービス利用料6,456万3,000円、事業を遂行する上での安全衛生管理に伴う経費3,340万1,000円、総務部職員の給与・諸手当等に要する経費 3 億325万8,000円などを主なものとした組合の一般管理経費を計上しています。

• 廃棄物処理費 104億5,251万7,000円

焼却工場・破砕施設の運営・維持管理や定期整備工事に要する経費50億3,210万4,000円、焼却残滓の埋立処分に要する経費9億4,851万8,000円、住之江工場の更新に向けた生活環境影響調査等の経費等6,925万4,000円、廃棄物の中間処理技術の調査・研究に要する経費599万2,000円、施設部職員の給与・諸手当等に要する経費43億9,664万9,000円を計上しています。

• 公債費 24億5,907万8,000円

ごみ焼却処理事業の承継に関する協定に基づき、大阪市から一部事務組合に引継がれた地方債の償還金等を計上しています。

• 予備費 1,000万円

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、地方自治法第217条1項に基づき、予備費として計上しています。

[ 歳 入 ]

• 分担金 94億3,229万6,000円

組合規約に基づき、構成団体が負担する分担金を計上しています。

負担割合については、各構成団体のごみ処理計画量を基本に算出しており、その内訳については、大阪市が81億3,930万6,000円、八尾市が8億8,687万8,000円、松原市が4億611万2,000円となっています。

• 発電収入等 39億4,676万7,000円

余剰電力の売却に伴う収入36億149万円、破砕施設において回収している金属売却収入1,720万円などの諸収入のほか、行政財産の目的外使用許可に伴う施設使用料1,477万1,000円などを計上しています。

• 国庫支出金 2,029万7,000円

住之江工場の更新に向けた環境影響調査等の経費に係る国庫補助金収入として計上しています。

• 組合債 5,100万円

北港埋立処分場の造成用機材の購入に係る組合債収入として計上しています。